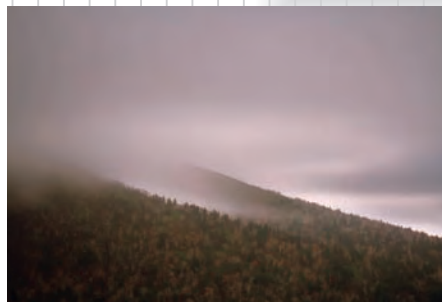
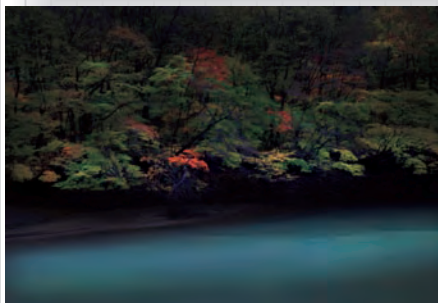
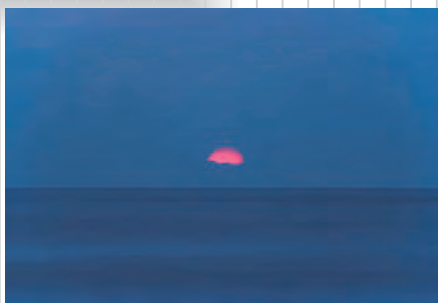


Canon



第41期 中間報告書

2008年1月1日 ▶ 2008年6月30日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第41期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
株券電子化についてのお知らせ	5
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
連結財務諸表・個別財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

表紙写真：米津 光(よねづ・あきら)
「自然との共生シリーズ 光の音色」



1956年生まれ。大阪芸術大学写真学科中退。
社団法人 日本広告写真家協会（APA）会員。
APA展入選
（2001年、2002年、2003年、2004年）。
社団法人 日本写真家協会（JPS）展奨励賞
（1985年、1989年）。
JPS展入選（1984年、1986年、1987年）。

■ ITソリューション事業拡大への基盤強化

当上半期の日本経済は、企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、全般的に低調に推移しました。

事業部門別に当中間期の主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、ソリューション提案を強みとしてドキュメント機器の販売を強化するとともに、今後の成長分野であるデジタル商業印刷機の市場開拓に取り組みました。しかしながら、価格競争の厳しさもあり、売上は前年同期を下回りました。

ITソリューション事業では、キヤノンシステムソリューションズ（株）と（株）アルゴ21が4月1日をもって合併し、キヤノンITソリューションズ（株）が誕生しました。同社をはじめとしてITソリューション関連のグループ各社がセキュリティ強化等の旺盛な需要に支えられ、順調に業績を伸ばしました。

コンシューマ機器部門では、デジタル一眼レフカメラやデジタルビデオカメラが有力新製品の投入により好調に売上を伸ばしました。しかしながら、コンパクトデジタルカメラの売上は、厳しい競争のなか前年同期を下回りました。

産業機器部門では、医療機器や放送機器は堅調に推移したものの、半導体メーカーの設備投資の抑制により、主力の半導体露光装置の販売台数は前年同期を下回りました。

これらの結果、当中間期の連結業績は売上高が4,186億円(対前年同期比98%)、経常利益は148億円(同85%)、中間純利益は65億円(同65%)といずれも厳しい結果となりました。

中間配当金は1株につき20円といたしました。なお、年間では1株につき40円(前期と同額)を予定しております。

■ 「生産性の向上」と「顧客満足度の向上」

下半期も経済環境の厳しさは当面継続するものと予想されますが、「生産性の向上」と「顧客満足度の向上」にグループ全体で取り組み、経営基盤を一層強化していきます。

その一環として、7月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート(株)と東京・神奈川・大阪のキヤノンピーエム3社を統合しました。これにより、重複部門の解消を通じて経営効率を向上させるとともに、顧客対応力を強化します。また、カスタマーエンジニアの教育訓練等によりサービス



品質を一層向上させていきます。さらに、顧客情報管理／営業支援システムの「セールスフォース」の運用を本格的に開始します。これにより、情報の共有による営業活動の効率化、お客さまへの価値提供の向上をはかっていきます。

通期連結業績につきましては、景気後退の懸念が強まっていること等を踏まえ、売上高は前期比97%の8,750億円、経常利益は同89%の330億円、当期純利益は同85%の170億円を計画しております。

株主のみなさまには一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年8月

代表取締役社長 村瀬 治男

循環型社会へ。回収・リサイクル活動はいま…

「つくる」(製造・輸送等)、「つかう」(販売・使用等)、「いかす」(回収・リサイクル) ——。キヤノングループは製品ライフサイクルのすべてのステージで、環境負荷の低減に取り組んでいます。今回は「いかす」のステージでの活動をご紹介します。

製品を再び「つくる」「つかう」のステージへ

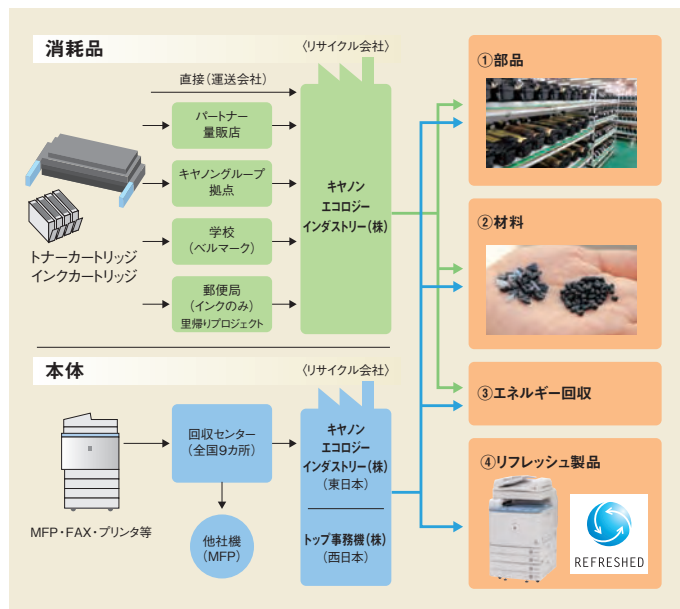
■ 本体・消耗品の回収・リサイクルの流れ

キヤノングループは使用済み製品を回収・リサイクルして「つくる」「つかう」のステージへと戻す取り組みを行っています。本体は全国9カ所の回収センターに集められ、消耗品はパートナー・量販店、キヤノングループ拠点、学校、郵便局からリサイクル会社へ送られます。回収された製品はその後、

- ① 部品を再使用
- ② 材料として再利用

- ③ 熱源としてエネルギー回収
- ④ リフレッシュ製品として再び製品化

といったさまざまな形で生かされていきます。なかでもトナーカートリッジは「再資源化100% (埋め立て廃棄ゼロ)」を実現。キヤノンのこの活動は、今年「第17回地球環境大賞」の「フジサンケイグループ賞」を受賞しました。今後も、資源循環型社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。



郵便局から使用済みインクカートリッジをふる里へ

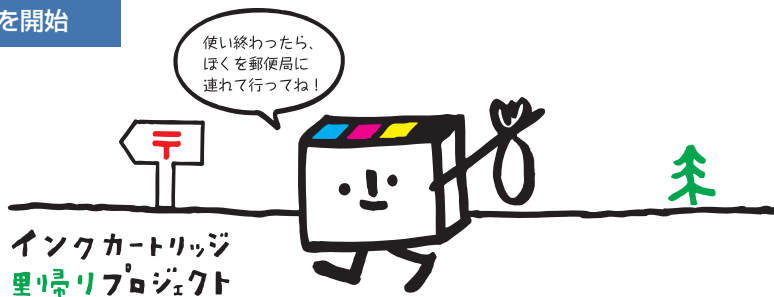
■ 日本郵政グループと協力、共同回収を開始

家庭用プリンタの普及により、インクカートリッジは現在国内で年間約2億個が使用されていると言われています。使用済みインクカートリッジの再資源化は、企業の社会的責任として取り組まなければならない課題です。これまで各メーカーが主に量販店等で個別に回収してきましたが、大半が家庭からの一般ごみとして捨てられていました。

そこで、キヤノン/キヤノンMJをはじめブラザー工業(株)/ブラザー販売(株)、デル(株)、セイコーエプソン(株)/エプソン販売(株)、日本ヒューレット・パカード(株)、レックスマークインターナショナル(株)はお客さまの利便性と回収率の向上を目的に、共同回収を検討。日本郵政グループと協力し、共同回収活動『インクカートリッジ里帰りプロジェクト』を4月8日より開始しました。お客さまが日常的に利用する郵便局に回収箱を設置することで回収量の拡大が見込まれます。インクジェットプリンタを利用されている方は、是非ご協力ください。

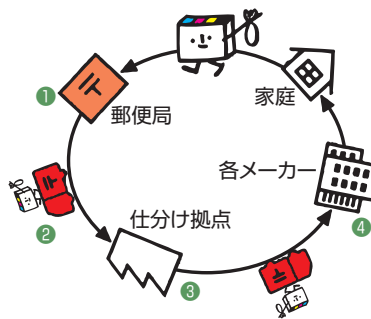
● 回収ルートが3つに

今回の里帰りプロジェクトの開始により、キヤノンのインクカートリッジ回収ルートは、①学校単位での回収(ベルマーク運動への参加)②店頭回収(回収スタンド)③郵便局の3つとなりました。これからも回収ルートの充実にとさらに取り組んでいきます。



◆ こんな流れで回収されます

- ① 使い終わったインクカートリッジは郵便局の回収箱に。
- ② 集まったカートリッジは「ゆうパック」で、仕分け拠点に。
- ③ 仕分け拠点でプリンタメーカーごとに仕分けされ、各メーカーへ。
- ④ 各メーカーで責任をもってリサイクル。

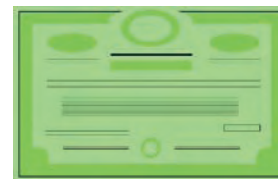


全国約3,600の郵便局に設置している共同回収箱。設置局数は順次拡大予定。

株券電子化についてのお知らせ

お手元に当社株券をお持ちではないですか？

2009年1月実施で準備が進められています「株券電子化」に際し、当社株券をお手元にお持ちの株主のみなさまにお知らせいたします。「株券電子化」が実施されますと、上場会社の「株券」は無効となります。



- お手元(ご自宅、貸し金庫など)に当社株券をお持ちの方は、証券会社(証券保管振替機構)への預託をおすすめいたします。

※他人名義(ご家族の名義でも)のまま株券をお持ちの場合、そのままにしておくと株券電子化後に株主の権利を失うおそれがあります。お早めにご本人名義への名義書換をお願いいたします。

- 株券電子化の詳細については、同封のリーフレットをご覧ください。
- 具体的な手続き方法

☆株券の預託については、証券会社へお問い合わせください。

☆名義書換については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へご連絡ください。

みずほ信託銀行 証券代行部：
フリーダイヤル **(0120) 288-324**

- 当社ホームページ「投資家向け情報」にも詳しいご案内を掲載しております。

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/stock/>

株券電子化直前は、証券会社・株主名簿管理人の窓口は大変混雑することが予想されますので、お手続きはできる限りお早めをお願いいたします。



😊「ENJOY PHOTO」を体験してください！

5月13日、キャノンSタワー2階のコミュニケーションスペースがリニューアルオープンしました。デジタルフォトの楽しさと可能性を広め、写真文化を振興することをコンセプトに、これまで以上にわかりやすくキャノン製品をご紹介します、その活用法、充実した写真生活を送るための支援策などを提案していきます。

● キヤノンプラザ S コンシューマ・プロダクツ

それぞれのエリアでショールームスタッフが、お客さまの好みや要望に応じて最適な機種や使い方をご提案します。



● フォトカルチャー

新設されたコーナー。写真文化の振興と一眼レフカメラユーザーのスキルアップのために推進するさまざまな活動を、パネルやジオラマなどを用いてご紹介します。



● オープンギャラリー

キャノンがフォトコレクションとして長年収集してきた、1,800点を超える著名な日本の写真家の作品を順次展示するほか、話題性のある写真展やイベントを開催します。



● フォトライブラリー&カフェ

どなたでもご自由に利用できるゾーンです。写真・カメラ愛好家同士で情報交換をしたり、喫茶を楽しみながら休憩するなど、憩いの空間として利用することができます。写真集も約1,700冊蔵書しており、閲覧が可能です。





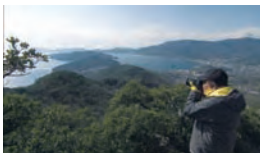
キャノン プレミアム アーカイブス 写真家たちの日本紀行

キャノン プレミアム アーカイブス
写真家たちの日本紀行
 未来に残したい情景

4月からBSジャパンで毎週土曜日19:30~20:00に新しい提供番組がスタートしました。

写真家ならではの視点から、日本の「今」を圧倒的な映像と写真で切り取る「旅」。

毎回日本を代表する写真家が旅人となり、「未来に残したい」心にしみいる情景をお届けします。



第1回/第2回放送:浅井慎平氏



第7回/第8回放送:榎並悦子氏



人々に感動を！芸術の魅力をお伝えするお手伝いをしています

6月、30ヵ所を回る全国ツアーを無事終えたウィーン少年合唱団。今年もこの日本公演に4度目の特別協賛をしました。

また、8月からスタートした東京・名古屋・大阪でのブロードウェイ・ミュージカル「スウィング!」にも特別協賛しています。

1930年~40年代のスウィング・ジャズの名曲をふんだんに使ったレビュー形式のショーです。

Canon キヤノン・ミュージカル
 Presents
 ブロードウェイ・ミュージカル
スウィング!



キャノンオープン2008

男子プロゴルフトーナメントをキャノン・キャノンMJが主催することとなりました。

トーナメント終盤となる10月、名門・戸塚カントリー倶楽部を舞台に繰り広げられるダイナミックな闘いにご注目ください。

CANON OPEN 2008 2008.10/9(木)~12(日)
 戸塚カントリー倶楽部・西コース
 オフィシャルサイト: <http://canon-open.jp/>

新しい風になる。新しい始まりになる。



連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、資源価格の高騰や株安、円高等の影響により企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間期の連結売上高は、前年同期と比較してITソリューションやデジタル一眼レフカメラの売上が増加したものの、半導体露光装置やコンパクトデジタルカメラの売上が減少したため、4,186億24百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するとともに販管費が微増したことにより、連結営業利益は143億11百万円（前年同期比15.8%減）、連結経常利益は147億69百万円（同15.4%減）となりました。また、連結中間純利益は、会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により、64億64百万円（同35.3%減）となりました。

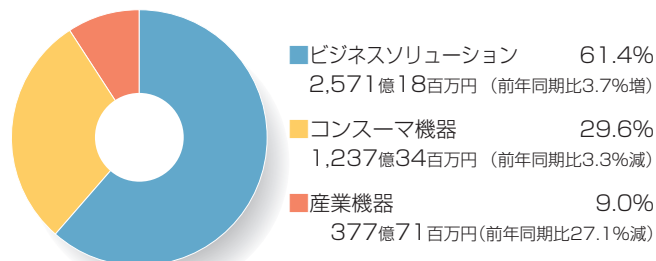
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

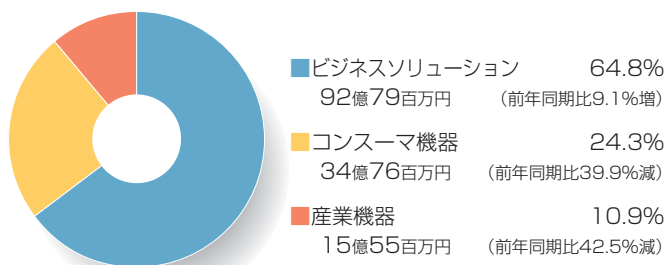
売上高	8,750億円	（前期比 3.3%減）
営業利益	325億円	（前期比 11.9%減）
経常利益	330億円	（前期比 10.6%減）
当期純利益	170億円	（前期比 15.1%減）

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、台数ベースではモノクロ機の減少傾向が続いたもののカラー機が伸びたため、全体として微増で推移しました。当社は、2月に発売した「Color imageRUNNER」シリーズの中速機「iR C4080/C3580」および普及機「iR C3080/C2550F」の拡販に努めたほか、コンビニエンスストアの機種入れ替えの需要もありカラー機の出荷台数は堅調に推移しましたが、モノクロ機の大幅な減少等により、オフィスMFP全体の売上は前年同期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、昨年発売した高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」に加え、3月には大企業の集中コピー室などを主な対象とする「imagePRESS C6000」を投入し、市場開拓に努めました。



iR C3580F



SateraLBP5050

LBP（レーザービームプリンタ）の国内市場は、オフィスMFPへの集約化等の影響により、出荷台数はほぼ横ばいで推移しました。当社は、カラー機は微増で推移したものの、モノクロ機が減少し、全体の台数は前年同期を下回りました。カラー機では、昨年末に発売したA3対応の「Satera LBP5610」が好調に推移したほか、5月に投入したA4機「Satera LBP5050/5050N」

の拡販に努めました。また、トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移しました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズで、CAD系のラインアップを強化し、スタンダードモデルからハイエンドモデルまでの商品ラインアップを充実させ、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。

● Column ●

どなたにも使いやすい、より便利に。

全国のローソン・ナチュラルローソン店舗に導入されている複合機「キヤノンS3500」は、音声ガイドによる操作案内や、コンビニエンスストア向けMFPとしては初の、コインバンダーから領収書を発行する機能などを備えています。

また、外国人のお客さまにも使いやすいよう、英語、中国語、ロシア語など7ヶ国語に対応しています。



オフィスMFPの保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、コピーボリュームの順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。カウンタ保守では、引き続きインターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進をはかり、サービスの効率化を

推進しました。ハード保守では、LBP等の保守サービスを中心に売上を伸ばしました。当社グループのキヤノンシステムアンドサポート(株)は、主力顧客の中小規模事業所においてビジネス機器の売上が減少しましたが、保守サービスの売上は堅調に推移しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、コンプライアンスや内部統制、情報セキュリティの強化等のニーズにより拡大基調で推移しました。当社は、帳票やパンフレット等のオンデマンドシステムやオープンプラットフォーム「MEAP」に対応するICカード認証システム等、市場のニーズに対応した商品の売上が増加し、オフィスMFPの売上にも貢献しました。また、IT機器では、飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルの売上が順調な伸びを示しました。グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)は、機器組込みソフトウェアのビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ば

しました。また、キヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21が4月1日付で合併し、キヤノンITソリューションズ(株)が誕生しました。同社では、製造や金融分野を中心にSI部門が好調に推移するとともに、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門、サーバソリューション部門も順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターのビジネスが順調に売上を伸ばしました。

Column

内部統制支援ビジネスを推進

2009年3月期の本決算から、上場企業およびその連結子会社を対象に、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化を求める、通称「日本版SOX法」が適用されます。キヤノンMJグループでは、内部統制を「財務報告の信頼性の確保」(金融商品取引法の開示規制)だけに留めることなく、業務の有効性や効率性、コンプライアンスから戦略までを含めた、広い視点から企業価値向上をはかる取り組みを支援しています。



デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移したものの、厳しい価格競争が続きました。当社は、昨年9月に投入した28mmの広角対応モデル「IXY DIGITAL 910 IS」が引き続き好調に推移したほか、カラーバリエーションを5色揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を新規投入し、拡販に努めましたが、単価下落等により売上は好調であった前年同期を下回りました。



IXY DIGITAL 25 IS



EOS Kiss X2

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から普及価格帯の新製品が相次いで発売され、またコンパクトデジタルカメラからステップアップする顧客層の増加により、大

幅に拡大しました。当社は、3月に普及モデルの「EOS Kiss X2」を発売し好評を博すとともに、中級モデルの「EOS 40D」も好調を維持しました。カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。また、スポーツイベントの撮影に最適な大口径レンズや超望遠域対応のレンズが、報道系を中心に売上げを伸ばしました。



EF200mmF2L IS USM



EF800mmF5.6L IS USM

● Column ●

コドモにキッス

♪Kiss Kiss Kiss Kiss・・・♪ 印象的で明るい音楽をバックに、愛くるしいわが子の姿に思わずシャッターを切る動物の親たち。「EOS Kiss X2」のCMは、子を想う親の「普遍の愛」を描いています。

デジタル一眼レフカメラが初めての方でも安心な機能を満載した「EOS Kiss X2」で、今だけのシーンを残してみませんか？

デジタルビデオカメラの国内市場は、減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しました。当社は、3月に発売したハイビジョンタイプの「iVIS HF10」が、内蔵フラッシュメモリーとSDカードの“ダブルメモリー”による利便性や小型軽量・長時間記録で好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。



iVIS HF10

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、金額ベースで前年同期を下回りました。当社は、昨年発売した



MP610

「PIXUS」シリーズの量販機「MP610」が引き続き好調で、モデル別のトップシェアを獲得しました。また、ビジネス用複合機2機種を含む新

製品4機種を投入する一方、「ENJOY PHOTO」のコンセプトのもと、フォトレターやカレンダー作りを提案する販売促進活動を推進し、ホームプリントの需要喚起に努めました。消耗品では、インクカートリッジの売上が堅調に推移しました。

昇華型コンパクトフォトプリンタの国内市場は、インクジェットプリンタやデジタルカメラの単価下落

によって割高感が出てきていること等により、台数、金額ともに前年同期を下回りました。当社は、インク・用紙一体カートリッジ採用の「SELPHY ES2」に加え、バスケット収納タイプの「SELPHY CP770」を6月に新規投入し拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。



SELPHY CP770

産業機器

国内の半導体露光装置市場においては、メモリメーカーの設備投資が抑制傾向に転じました。当社は、主力製品である線ス

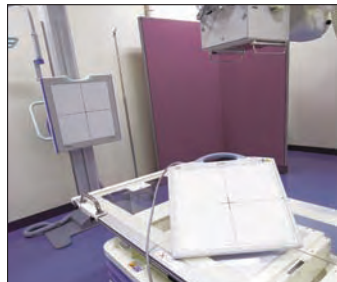


半導体露光装置

テッパ―とKrFスキヤニングステッパ―を中心に拡販に努めました。売上は前年同期を下回りました。

医療機器では、フィルムレスが加速し、デジタル機器への更新が進むなか、主力のデジタルラジオグラフィ「CXDI」シリーズ(X線デジタル撮影装置)が、大きく売上を伸ばしました。**眼科機器**は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル専用機としての充実した機

能を評価され、販売台数・金額とも順調な伸びを示しました。また、ポーランドのOPTOPOL(オプトポル)社と自社製眼科機器の日本国内における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメイン SPOCT」の販売を開始しました。



デジタルラジオグラフィ

放送機器では、放送局におけるHD(高品位)対応レンズの需要が拡大していることや周辺機器も好調に推移したことにより、売上を伸ばすことができました。

● Column ●

OPTOPOL社製眼科機器の国内独占販売権を取得

OPTOPOL Technology S.A.は、当社がポーランドにある眼科機器専門メーカーです。OCT(Optical Coherence Tomography: 光干渉断層計)をはじめ、新規眼科機器の開発を進めています。

OCT装置は、網膜の断層を検査する装置で、失明原因の上位の緑内障等、網膜疾患の診断に効果的です。

キヤノンMJは、新たにOPTOPOL社のOCT装置をラインアップに加え、検査から診断、治療まで眼科医療の現場を総合的に支援していきます。



キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2008年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2008年中間期)
ビジネスソリューション	出資比率 100% キヤノンシステムアンドサポート(株)(*1)	• ビジネス機器の販売・サービス • 中堅・小規模企業向けソリューションビジネスの展開	573
	100% (株)セント	• ビジネス機器の販売・サービス	20
ITソリューション	57% キヤノンソフトウェア(株)	• 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発	123 (連結)
	20% キヤノンソフト情報システム(株)	• ソフトウェアの開発・販売	
	キヤノンソフト技研(株)	• 製品組込みソフトウェアの開発	
	Canon Software America, Inc.	• ソフトウェアの開発	
	100% キヤノンITソリューションズ(株)	• 基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発	381 (連結) (*2)
	佳能控制系统(上海)有限公司	• ソフトウェアの開発	
	エス・エス・ジエイ(株)	• 財務会計ソフトの開発・販売・保守	
	ガーデンネットワーク(株)	• ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービス	
	(株)FMS	• 医療・調剤事務システム、電子カルテシステム等の開発	
	(株)AIS	• 人材派遣およびバックオフィス業務	
100% (株)AES	• IT関連の教育・研修サービス		
100% キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)(*3)	• 基盤系ITサービス中心のITマネジメント事業	49	
100% ソリューションサービス(株)	• サーバ・ネットワークのサポートサービス	1	
シェアードサービス(*4)	100% キヤノンビジネスサポート(株)	• グループのシェアードサービス業務	132 (連結)
	オーイーエル(株)	• 商品・消耗品等の配送	
職域・通信販売	100% キヤノントレーディング(株)	• キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売	14
レスポンスサービス	100% キヤノンレスポンスサービス(株)	• お客さまからの問い合わせに対する対応	13

連結子会社は19社です。

*1 キヤノンシステムアンドサポート(株)とキヤノンビーエム東京(株)、キヤノンビーエム神奈川(株)、キヤノンビーエム大阪(株)は、2008年7月1日付で合併しました。

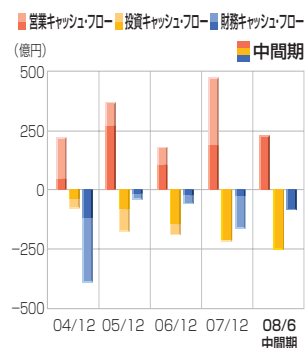
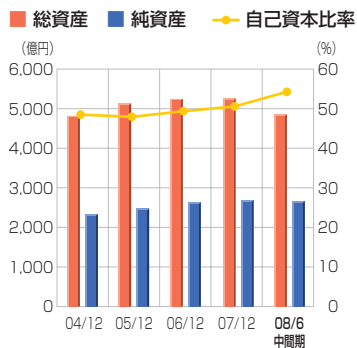
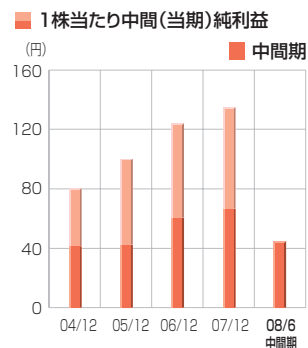
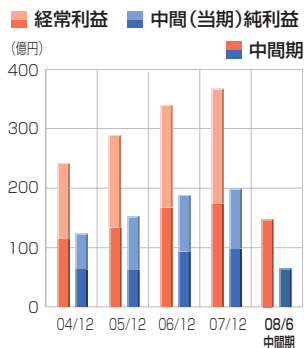
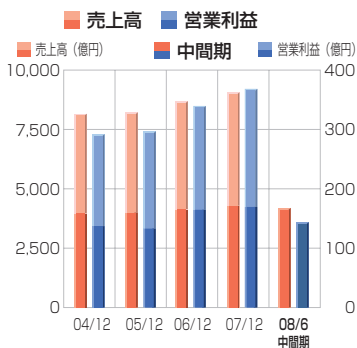
*2 2008年1月～3月の(株)アルゴ21の売上を含んでいます。

*3 キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、2009年1月1日付でキヤノンITソリューションズ(株)と合併します。

*4 シェアードサービスとは、同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みの事です。

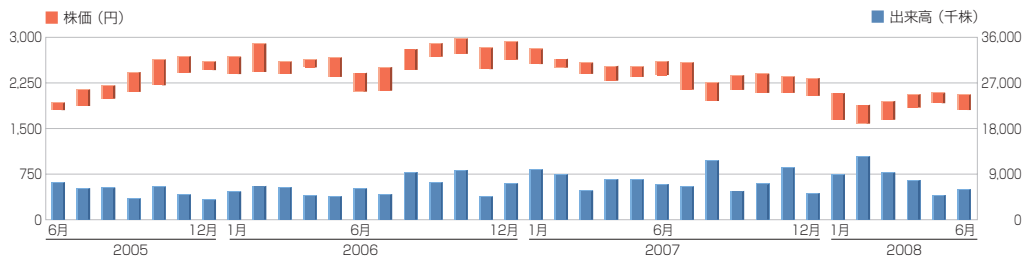
連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移

株価 (円) / 出来高 (千株)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2008年6月30日現在)	前 期 (2007年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	330,517	368,653
固定資産	155,689	157,471
有形固定資産	100,036	99,659
無形固定資産	15,241	13,606
投資その他の資産	40,410	44,205
資産合計	486,206	526,124
■ 負債の部		
流動負債	176,354	213,959
固定負債	42,359	42,597
負債合計	218,714	256,556
■ 純資産の部		
株主資本	263,668	265,432
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,295	83,296
利益剰余金	121,767	118,527
自己株式	△14,697	△9,694
評価・換算差額等	244	654
その他有価証券評価差額金	239	639
為替換算調整勘定	5	14
少数株主持分	3,579	3,481
純資産合計	267,492	269,568
負債及び純資産合計	486,206	526,124

POINT

売掛債権の保有日数は63日、棚卸資産の保有日数も17日と健全な状況を継続しています。

自己資本比率は54.3%、1株当たり純資産は1,837円47銭となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)	前中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)
売上高	418,624	427,709
売上原価	282,008	289,495
売上総利益	136,616	138,213
販売費及び一般管理費	122,305	121,213
営業利益	14,311	16,999
営業外収益	1,521	1,671
営業外費用	1,063	1,205
経常利益	14,769	17,465
特別利益	21	24
特別損失	2,149	484
税金等調整前中間純利益	12,641	17,005
法人税、住民税及び事業税	4,685	5,589
法人税等調整額	1,329	1,250
少数株主利益	161	175
中間純利益	6,464	9,990

POINT

会計処理の変更に伴い、特別損失の計上を行いました（永年勤続慰労引当金計上に伴い、過年度分を当期計上）。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)	前中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925	18,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,395	△21,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,769	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	12
現金及び現金同等物の増減額	△11,261	△5,111
現金及び現金同等物の期首残高	117,206	108,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,944	103,136

連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

当中間期 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568
中間期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△3,220	—	△3,220	—	—	—	—	△3,220
中間純利益	—	—	6,464	—	6,464	—	—	—	—	6,464
自己株式の取得	—	—	—	△5,007	△5,007	—	—	—	—	△5,007
自己株式の処分	—	△0	—	4	3	—	—	—	—	3
従業員奨励福利基金	—	—	△3	—	△3	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△400	△8	△409	97	△311
中間期中の変動額合計	—	△0	3,239	△5,003	△1,763	△400	△8	△409	97	△2,075
2008年6月30日残高	73,303	83,295	121,767	△14,697	263,668	239	5	244	3,579	267,492

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当中間期 (2008年6月30日現在)	前 期 (2007年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	298,311	329,165
固定資産	190,992	193,390
有形固定資産	89,749	90,125
無形固定資産	10,075	8,092
投資その他の資産	91,166	95,172
資産合計	489,304	522,556
■ 負債の部		
流動負債	192,678	224,189
固定負債	37,411	37,207
負債合計	230,090	261,397
■ 純資産の部		
株主資本	259,030	260,584
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	85,674	85,675
利益剰余金	114,779	111,329
自己株式	△14,727	△9,723
評価・換算差額等	183	574
その他有価証券評価差額金	183	574
純資産合計	259,214	261,159
負債及び純資産合計	489,304	522,556

中間損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間期 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)
売上高	353,531	376,036
売上原価	253,128	269,187
売上総利益	100,402	106,849
販売費及び一般管理費	91,245	94,359
営業利益	9,156	12,489
営業外収益	3,241	2,561
営業外費用	1,094	1,142
経常利益	11,303	13,908
特別利益	327	18
特別損失	990	446
税引前中間純利益	10,641	13,480
法人税、住民税及び事業税	2,941	4,373
法人税等調整額	1,029	575
中間純利益	6,670	8,531

会社の概要 (2008年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：18,650名 単独：5,820名
- 主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
幕張事業所	(千葉県)	仙台支店	(宮城県)
		名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	浅 田 和 則
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋 谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	後 藤 憲一郎
常務取締役	福 井 基 夫
常務取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	坂 田 正 弘
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	白 居 裕
取締役	栗 原 邦 夫
取締役	郷 慶 蔵
取締役	井 上 伸 一
常勤監査役	松 本 敏 夫
常勤監査役	宮 崎 泰 児
監査役	石 藤 信 夫
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

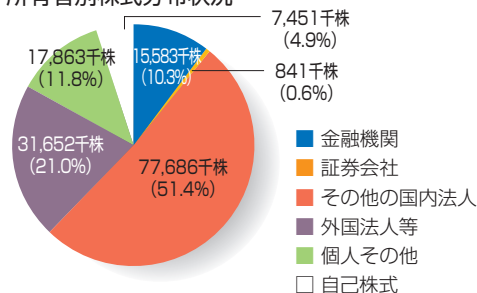
株式の状況 (2008年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 15,142名
- 大株主

株主名	持株数 千株	出資比率 %
キヤノン株式会社	75,708	50.1
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	6,482	4.3
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	3,375	2.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,083	2.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,625	1.7
ノーザンストカブナーエイブイエフシー リ フィアリティ ファンス	2,296	1.5
ザバンクオブニューヨークトリテー ジヤステック アカウント	1,656	1.1
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス	1,379	0.9
ハイアット	1,320	0.9
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	1,296	0.9

注. 当社は、自己株式7,451,381株(出資比率4.9%)を所有しております。

■ 所有者別株式分布状況



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	■同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
■定時株主総会	毎年3月		みずほインベスターズ証券株式会社
■基準日	定時株主総会 毎年12月31日		本店および全国各支店
	そのほか必要ある場合は、	■単元株式数	100株
	あらかじめ公告して定めます。	■公告方法	電子公告
■配当金受領	期末配当金 毎年12月31日		ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
株主確定日	中間配当金 毎年 6月30日		て電子公告による公告をすることができない
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	みずほ信託銀行株式会社		〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	■上場取引所	http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
(お問合せ先)	〒135-8722	■証券コード	東京証券取引所(市場第一部)
(郵便物送付先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号	■株券発行手数料	8060
	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		新券交付1枚につき印紙税相当額
	Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)		

IR活動のご案内

説明会/IRイベント



会社説明会

個人の株主・投資家のみなさまへのIR活動として、説明会の開催、IRイベントへの出席を行っています。
ホームページにて予定をお伝えしてまいりますので、是非お越しください。

投資家向け情報 ホームページ

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>



インターネット上に、株主・投資家のみなさまのためのホームページを開設しています。また、各種資料の送付依頼などのお問い合わせ用のページもご用意していますので、是非ご覧ください。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111